

2. 環境研創立 30 周年を祝して

三村 申吾
青森県知事



公益財団法人環境科学技術研究所が創立 30 周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

エネルギー資源に乏しい我が国は、エネルギーの安定供給、地球温暖化への対応、あるいはエネルギー安全保障等の観点から、一貫して原子力発電及び核燃料サイクルの推進を基本政策としています。

青森県は、この政策が我が国を支える重要な政策であり、確固たる国家戦略であるとの認識の下、安全確保を第一義に、地域振興に寄与することを前提に原子力施設の立地に協力してきました。

また、青森県は、「安全なくして原子力なし」との一貫した姿勢で、県民の安全・安心を守る立場として、国・事業者に対して原子力施設の徹底した安全確保対策や情報公開等を求めるとともに、環境放射線モニタリングや原子力施設への立入調査の実施のほか、関係市町村や事業者と連携した原子力防災対策の充実に積極的に取り組んでいるところです。

六ヶ所再処理工場の安全性について、現在、法令に基づき、国において厳格な審査が行われていますが、同再処理工場から排出される放射性物質が施設周辺の環境や人体に与える影響を明らかにすることは、県民のみならず国民にとっても極めて関心の高いテーマであると認識しています。

こうした中、青森県では、平成 3 年度から環境科学技術研究所への調査委託により、排出放射性物質による環境影響や生物影響に関する調査を継続的・計画的に実施し、環境中での放射性物質の挙動を解明し、人体及び環境生態系への被ばく線量を求めるとともに、低い線量の放射線を長期間にわたって浴びた場合の人体に与える影響を解明するための調査を継続的に行ってきたところです。

環境科学技術研究所におかれては、これらの調査により、数々の新たな科学的知見や客観的データを得るとともに、これらについて、地域住民や県民に対して丁寧な情報発信を行うことにより、理解促進に努めるなど、県民の安全・安心の確保に大きく寄与していただいていることに、心から感謝申し上げます。

今後とも、放射性物質についての科学的な影響の解明に御尽力いただきますとともに、原子力と環境の関わりについての県民の理解を増進し、地域住民や県民の安全・安心が得られるよう、引き続き御協力をお願いいたします。さらには、放射線の影響に関する知見の蓄積により、我が国及び世界に貢献されていくことを御期待申し上げます。

結びに、このたびの創立 30 周年を契機として、公益財団法人環境科学技術研究所のますますの御発展とともに、関係者の皆様の御健勝とさらなる御活躍をお祈り申し上げ、お祝いの言葉といたします。